

日本成長戦略会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理・投資・成長投資の促進

新設 戰略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官（衆）、分科会長代理：副長官補（内政）、
関係省庁局長級)

① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～	◎人工知能戦略大臣 ・関係省庁（NS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛） ・有識者9名	◎経産大臣	◎国土強靭化大臣（出席） ・関係省庁（内閣府（防災）、総務、厚労、文科、国交） ・有識者19名
② 造船 新設 造船WG 1月～	◎国交大臣 ・関係省庁（NSS、内閣府（科技）、入管、外務、文科、経産、環境、装備） ・有識者7名	◎経済安全保障大臣	◎防災・国土強靭化 国土強靭化推進会議 2月～
③ 量子 新設 量子WG 1月～	◎科技政策大臣 ・関係省庁（総務（政務）、外務、文科（政務）、経産（政務）、防衛） ・有識者7名	◎デジタル大臣	◎創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG 1月～
④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG 1月～	◎経産大臣 ・関係省庁（内閣府（科技、健康医療）、文科、厚労、農水、国交） ・有識者12名	◎デジタル大臣	◎マテリアル（重要鉱物・部素材） 産業構造審議会 製造産業分科会 2月～
⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG 1月～	◎経済安全保障大臣 ・関係省庁（内閣府（宇宙）、総務、文科、経産、国交、防衛） ・有識者10名	◎経産大臣（出席）	◎フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギーWG 1月～
⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～	◎経産大臣 ・関係省庁（総務、文科、厚労） ・有識者11名	◎厚労大臣	◎港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～	◎CJ戦略大臣 ・関係省庁（公取（審議官級）、総務、外務、文科、経産） ・有識者15名	◎防衛大臣	◎防衛産業 新設 防衛産業WG 1月～
⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～	◎農水大臣 ・関係省庁（経産） ・有識者7名	◎総務大臣	◎情報通信 新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX GX実現に向けた専門家WG 1月～	◎経産大臣（出席） ・関係省庁（外務、財務、経産、環境） ・有識者7名	◎海洋政策大臣	◎海洋 新設 海洋WG 1月～

連携

経済財政諮問会議

分野横断的課題への対応

①【新技術立国・競争力強化】

◎経産大臣
・関係省庁（内閣府（科技）、文科）
・有識者13名

産業構造審議会

経済産業政策新機軸部会等

1月～

②【人材育成】

◎文科大臣
・関係省庁（内閣府（科技）、総務、厚労、経産）
・有識者4名+テーマごとに2名

新設 人材育成分科会

1月～

③【スタートアップ】

新設 スタートアップ政策推進分科会

1月～

◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官（スタートアップ・金融）、経産副大臣

・関係省庁（内閣官房（GSC室）、内閣府（科技、規制）、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛）
・有識者10名

④【金融】

新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会

1月～

◎金融大臣、副長官（衆）

・関係省庁（金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産）
・有識者10名

⑤【労働市場改革】

新設 労働市場改革分科会

1月～

◎厚労大臣

・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、内閣府（規制）、経産省、国交省、文科省）
・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議

1月～

◎日本成長戦略大臣

副長官補（内政）・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、家、厚労、経産）
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、
労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】

政労使の意見交換

11月～

◎賃上げ環境整備大臣

再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG

（副長官（参）ヘッド、内閣官房副長官補（内政）、内閣官房（補室（審議官級）、成長戦略、地域未来）、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境）
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】

サイバーセキュリティ推進専門家会議

2月～

◎サイバーセキュリティ大臣（出席）

・関係省庁（内閣府（サイバー）、警察、総務、文科、経産、防衛）
・有識者18名

※対応者の記載がないものは原則局長級

日本成長戦略会議人材育成分科会（第1回）兼
人材育成システム改革推進タスクフォース（第3回） 参加有識者

＜人材育成分科会構成員＞

大竹 尚登 東京科学大学理事長
加藤 百合子 株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役
佐藤 紗野 青山学院大学法学部ヒューマンライツ学科教授
平松 浩樹 富士通株式会社取締役執行役員専務CHRO

＜高校教育改革・高等教育改革＞

石川 正俊 東京理科大学学長
伊藤 公平 慶應義塾長
大森 昭生 共愛学園前橋国際大学学長
小路 明善 一般社団法人日本経済団体連合会副会長
アサヒグループホールディングス株式会社会長
後藤 理恵 愛媛大学社会共創学部教授・南予水産研究センター長
神保 政史 日本労働組合総連合会事務局長
田中 沙弥果 特定非営利活動法人Waffle理事長
宮下 宗一郎 青森県知事
若原 昭浩 豊橋技術科学大学学長

①理工農・デジタル系人材育成

- AI時代に必要なのは、何よりも「好奇心」。高校に来る前に、小学校、中学校段階でいかに好奇心を育てるかが重要。
- もはや理系・文系と分けて話をすることが難しくなってくると思う。理系はより高度な社会への発展あるいは貢献を目指して人材を育成していくということが求められるし、文系にはサイエンスオリエンテッドな素養が必要ではないか。
- 数学が嫌いになる原因は受験も含めた教育現場にある。どのように魅力的にうつるよう作り直していくか。
- 優れた人材を多く育てるには、誰もが学びたいことを学べる環境整備が必要。特に理系で学んで社会に出る方は多くの奨学金の返済を抱えてしまうことへの対応が必要。
- 女性は理系に向かないという先入観が、依然として社会には残っており、その払拭は必要であり、ロールモデルとなる女性の理系の教員を増やす等の改革も必要。
- 理系人材を増やすためには、能力の問題ではなくジェンダーステレオタイプが大きな原因。進路選択の分岐点である、特に中高生段階での取組が非常に重要。学力ではなく関心、自己効力感が課題となっており、体験とロールモデルが課題解決の鍵。
- 現代は、科学技術が社会を牽引している。1つの分野を学んで人生を終えるモデルは古い。今の科学技術を支える能力、次の科学技術を生み出す能力、変化に対して対応できる能力といった3つの能力が必要。
- 文系・理系という区分は、長年、社会や教育制度に深く根づいているため、変更するのは難しいと思うが、入試制度含め再検討が必要ではないか。
- 理系に進学した場合の社会・経済的なメリットを明確にすべき。中国などではデータサイエンス、ITといったいわゆる理系型の就職の方が好条件というインセンティブ構造が存在しており、日本において理系育成を進める場合は教育以外の観点で制度設計も進める必要。
- 大都市圏の私立大学を理系転換して理系人材を増やしたとしても、地方に人材を戻すというシステムとセットで作らないと、地方衰退は避けられない。
- 今後、理系人材を増やしていく役割は、主に私立大学が担うことになるが、経営的に難しい。施設も含めた長期的な支援が必要。

②地域を支える人材育成

- これからの方を維持・成長させていくためには、地方大学の存在が不可欠。人口減少の防波堤となる役割を地方大学が担う。その際、首都圏の大学のダウンサイジングや地方移転・サテライトキャンパスのような取組は避けられないのでは。
- このままの状態で各法人の経営判断に委ねてしまうと、地方から大学が消えて、若者の進学断念、それから都市部への集中が進んでしまう。これは国力維持と地方創生の問題であり、規模の縮小と質の向上、アクセス確保を進める公的な制度・支援等を省庁横断でお願いしたい。
- 地域構想推進プラットフォームについては、理系人材や地域を支える人材の育成にあたって重要。地域や産業のニーズを踏まえて人材育成に取り組むことが地方創生につながるものであり、プラットフォームの活用にあたっては、働く現場の声も取り入れてほしい。
- 大学には地域産業を支える、いわゆる知の拠点として、地域振興の担い手となる人材を育成・輩出する役割が求められており、地域の高等教育の将来像を産学官で共有し、地域に必要な人材や規模感を踏まえた取組を着実に実行していくことが鍵。
- 地域産業を支える専門人材が必要。地域に居住し、産業課題を自身の課題として研究するレジデント型研究のスタイルは、地域に専門人材を定着させていくために有効ではないか。研究者の評価が、論文のみでない形で評価されるようになれば、地域定住をする研究者も増えていくのでは。

③高等教育の質向上等

- 教育の質は入試の選抜性や知名度とは別軸であり、学修成果の可視化やカリキュラムマネジメントなどを通じた質保証が重要。今後大学の規模が縮小していかざるを得ないときに、質の低下ではなく向上につなげいかなければならない。
- トップ層の大学だけでなく、中間層のボリュームゾーンの大学のレベルを上げていかないと、日本全体で能力が上がっていくため、頑張っている中間層への支援が重要。
- 研究者を目指す方向けのものと併せて、社会人を受け入れる大学院の強化も必要。
- 今までの知識を覚えて、問題を解いて課題解決するといった課題解決力よりは、課題発見力、課題解決の方策を見出す能力というところに、今後の高等教育の重点が置かれるべき。理系文系関係なく、学びの本質を問うことが重要。
- 初等中等教育から高等教育の間にギャップがあり、大学入試の成績と卒業時の成績は相関がない。大学教育でどう育てるかが重要。また、大学の卒業時の能力と企業が求める能力の間にギャップがある。企業からの求める能力の明確なメッセージが必要ではないか。
- 高専の教員確保が課題。研究したい人は高専の教員に定着しづらい。高専も含めて、教える人材をどう育てていくか。
- 高等教育機関は社会人の学び直し、リスキリングにも大きな役割を果たせる。課題は時間と資金と言われているが、資金的な支援や仕事と両立できるカリキュラムの編成、あるいはサテライト講座なども整備しながら人材確保を進めるべき。



文部科学省

参考

日本成長戦略会議人材育成分科会（第1回）
(令和8年1月26日) 資料3

高等教育改革に向けた検討資料

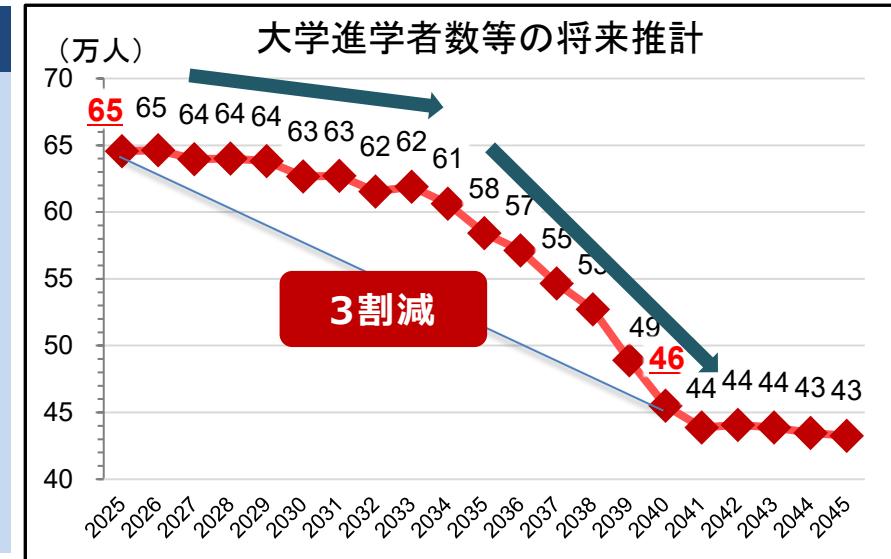
文部科学省高等教育局

今後の人材育成システム改革に向けて目指すべき方向性

目指す社会と高等教育の果たす役割

○人口減少の中でも、高等教育システムの機能強化によって
一人一人の多様な幸せと、社会全体の豊かさを実現。

○大学等によるイノベーション創出等と併せて、
・世界最先端の分野やグローバルな競争環境で活躍する人材
・社会・生活基盤を支え、地域の成長・発展をけん引する人材
など、多様な人材を育成する高等教育の役割を果たす。



産業構造変化に対応した人材育成機能・システムの転換

○産業構造の大きな変化に高等教育システムが柔軟に対応し、
・サイエンスを中心とした未来成長分野に挑戦し、世界をリードする理工農・デジタル系人材の育成、
・AIやデジタル技術等を駆使して地域産業や社会・生活基盤を支える人材を各地域で育成するための
仕組みの構築

を強力に進めていく必要。

○我が国の大学の学修の質・量については、理系学部やメディカル等の国家資格関係の分野においては、学修時間が比較的長い一方で、社会科学系学部は、教員1人当たりの学生数多く、学修の量や密度に課題(※)。

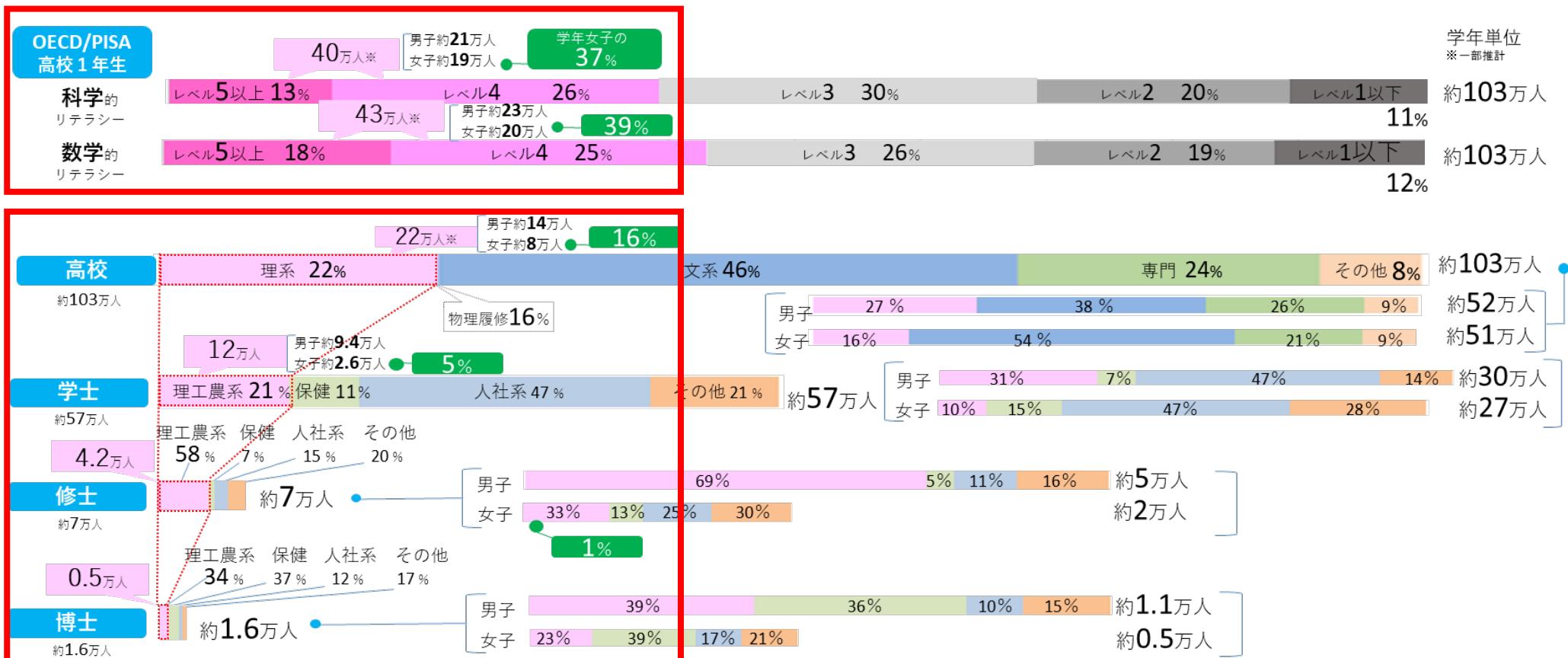
(※)令和6年度「全国学生調査(第4回試行実施)」

○このため、我が国の教育の構造的課題である早期の文理分断からの脱却と、地域における質の高い高等教育へのアクセスの確保に取り組み、高校教育改革と連動して、高等教育改革を推進することが必要。

現在も子供・若者のデマンドと高校・大学の教育システムのミスマッチ

理系学部定員の少なさとジェンダーギャップ[°]

- 義務教育終了段階では、比較的高い理数リテラシーを持つ子供は約4割いるにもかかわらず、
高校段階では普通科理系が2割、大学入学時には理工農系学部の学生は約1割に半減し、修士・博士と先細っている状況。
- 特に女子の理系離れは深刻であり、学士の理工農系進学は女子全体のうち5%にすぎず、大きなアンバランスが生じている。



少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ (仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系+保健のシェアを増大するとした場合)

高校

2024年



2040年

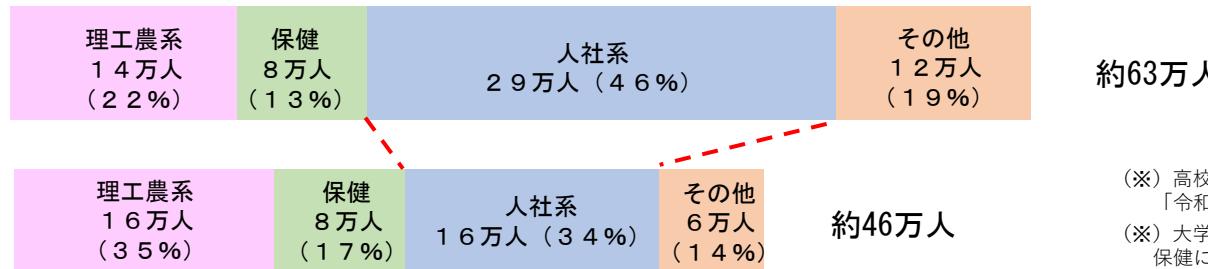


学士

2024年



2040年



(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会
「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用

(※) 大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・
保健に関連する者の推計を含む。

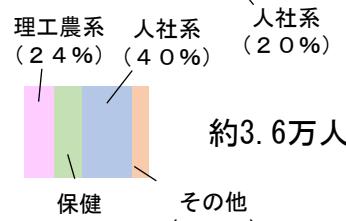
設置者別の分野別大学入学者実数

国立



約10万人

公立



約3.6万人

私立



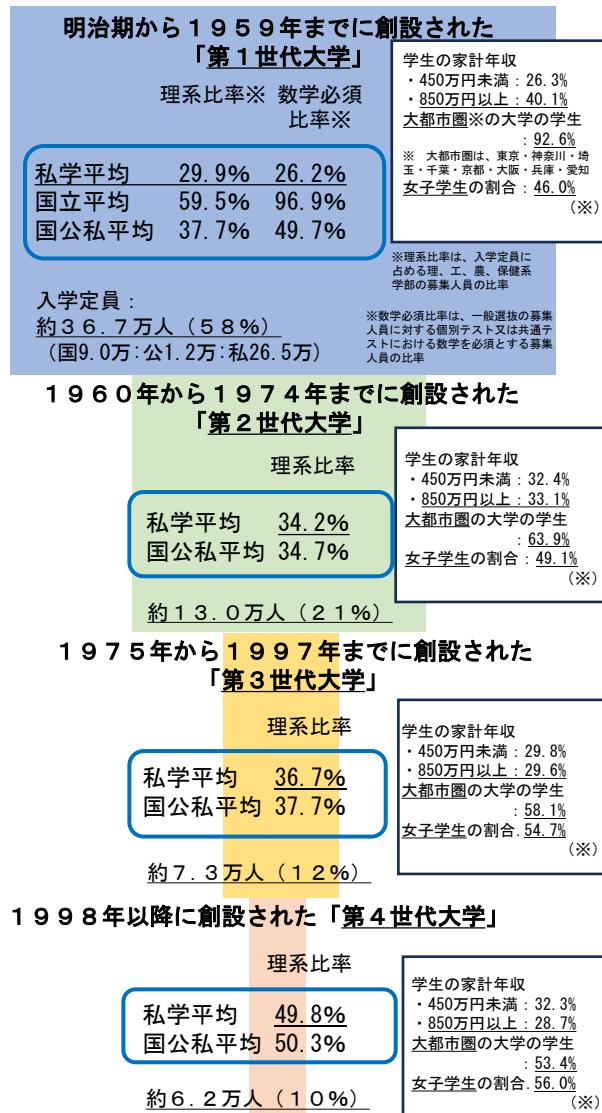
約49
万人

	理工農系	保健	人社系	その他
国立	4.5万人	1.2万人	2.0万人	2.2万人
公立	0.9万人	0.8万人	1.4万人	0.5万人
私立	8.8万人	6.1万人	25.3万人	9.1万人

日本の高等教育の構造

急速な人口減少が進む中で、知の総和に向けて目指すべき方向性の実現に向けた取組を進めるためには、日本の高等教育の構造に着目する必要。

急速な人口減少に伴い、現在、約63万人いる大学進学者数は、2040年に約46万人まで減少すると推計。



● 伝統的な大学（第1世代大学）の主な特徴

- ・主に大都市圏に位置
- ・大規模校が多い（全国の学生定員の6割弱を占める。）
- ・理系比率が比較的低い
- ・高所得層出身の学生が比較的多い

● 比較的新しい時期に創設された大学（第3・4世代大学）の主な特徴

- ・大都市圏以外にも立地
- ・規模が比較的小さい
- ・理系比率が比較的高く、保健等の地域を支える人材に関する資格関係分野で人材を育成
- ・女子学生が比較的多い

この構造を放置したまま少子化が進行すると、社会の
人材需要とのギャップがますます拡大。

※大学の分類は濱中義隆（国立教育政策研究所・高等教育研究部）「学生調査から見た私立大学の学生・教育」（私立大学等の振興に関する検討会議（2016年4月13日））（以下「濱中資料」）による。

※学生の家計年収の割合のデータは、（独）日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ（私立大学対象）を使用して算出。

※女子学生の割合のデータは、濱中資料における2014年のデータ（私立大学対象）を使用（第1世代大学については、10校のデータ）。

高等教育の質の向上について①

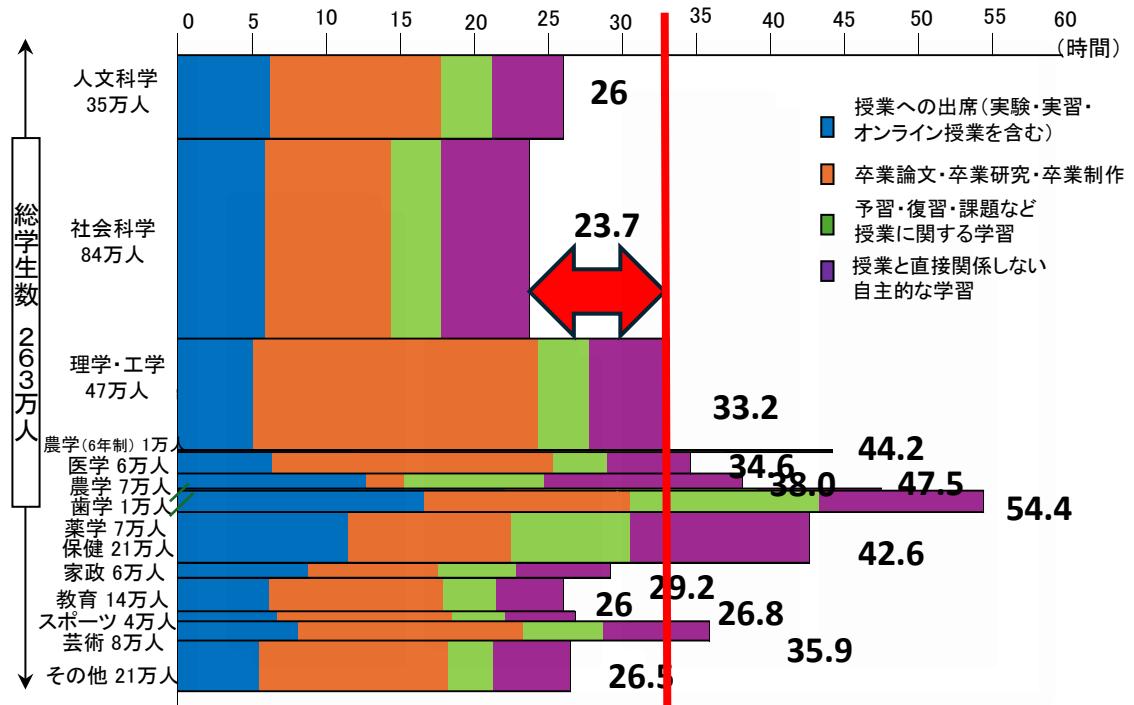
○我が国の大学の学修の質・量については、理系学部やメディカル等の国家資格関係の分野においては、学修時間が比較的長い一方で、社会科学系学部は、教員1人当たりの学生数多く（※）、学修の量や密度に課題。

（※）本務教員1人当たり学生数（R4）：36.9人（社会科学）↔6.4人（理学）

○高等教育の構造改革を進め、産業構造の変化に対応する理工・デジタル系人材や地域を支えるエッセンシャルワーカーの育成を強化するとともに、人文・社会科学系学部についても、定員規模の縮小による教育環境の改善（学生教員数比率の改善）や理数分野併修等を通じた、教育の質の向上をしていくことが急務。

理・工、農学、医、薬、保健の学生の学習時間は比較的長い一方で、人文、社会科学などの学生の学習時間は短い傾向。

1週間の学習時間推計（授業、予習・復習、自主学習、卒業論文）【最終学年・分野別】



（注）分野別の学部学生数（R6学校基本調査ベース）を近似値として参考掲記。また、その学生数に応じて棒グラフ幅を表示。

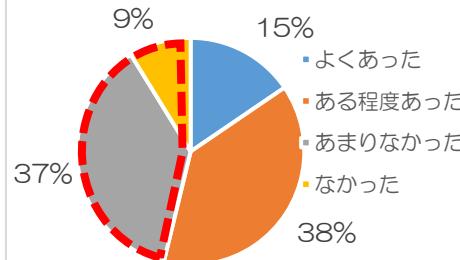
【推計方法】

・調査における各学生の授業、予習・復習、自主学習、卒業論文に使った時間の回答（「0時間」、「1~5時間」、「6~10時間」、「11~15時間」、「16~20時間」、「21~30時間」、「31時間以上」の7つのカテゴリーのいずれかを選択）に中央値（ただし、「0時間」には0、「31時間以上」には33）を割り当て、各学習時間の平均値を分野別に算出した。

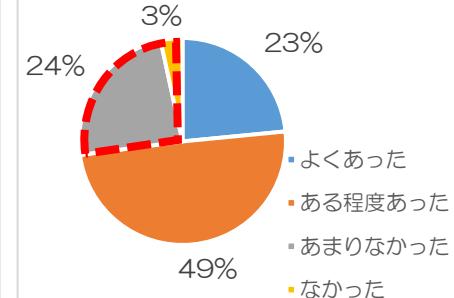
（出典）令和6年度「全国学生調査（第4回試行実施）」

学部教育の質向上のために、教育指導の充実が課題。

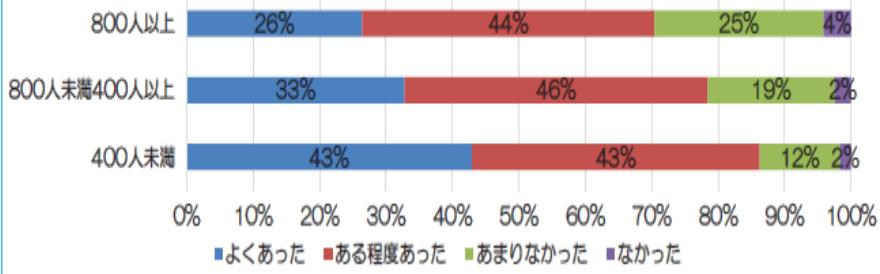
課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却される。



質疑応答など、教員等と意見交換の機会がある。



（学部規模） グループワークやディスカッションの機会がある。



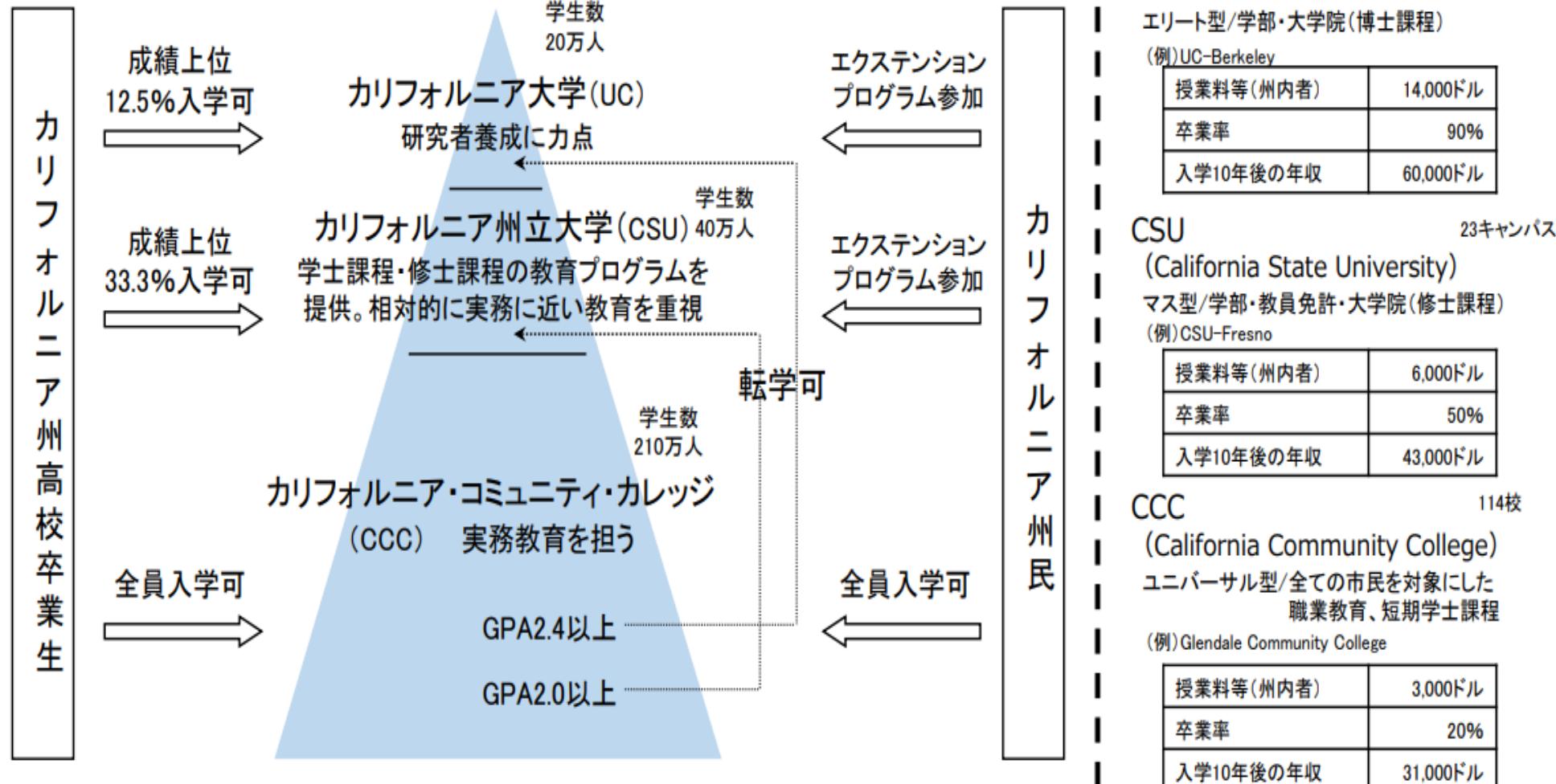
（注）人数区分については、学部での調査対象者数（2年生、最終学年）の合計。

（出典）令和6年度「全国学生調査（第4回試行実施）」

高等教育の質の向上について②

大学入試方法の多様化や、急激な少子化の中で、大学入試の選抜性が下がっているのではないかと懸念する声もあるが、大学教育にとって重要なことは、それぞれの大学に入学した後に、学生が質の高い学修を行い、必要な能力を身に付けることができることであり、学部4年間の教育の付加価値を高めていくこと。そのことを前提に、各大学が担う役割や機能に応じて、入試の在り方は区々である。（米国のコミュニティ・カレッジでは、ユニバーサル・アクセス（全員入学可）となっている。）

米国の高等教育の役割分担



これまでの取組

- 成長分野への大学等の学部再編等のための基金において、合計261件を選定。
合計約2.2万人（※）の理系分野の入学定員増。
(※) 既存の理系分野から成長分野への転換も含む
- 地方大学を中心に全国的な成長分野に係る定員の増加に寄与。
- 一方で、定員のボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学等における理系転換が一層求められる状況。

今後の対応方針

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含め、サイエンス系分野への学部等転換を一層強力に推進

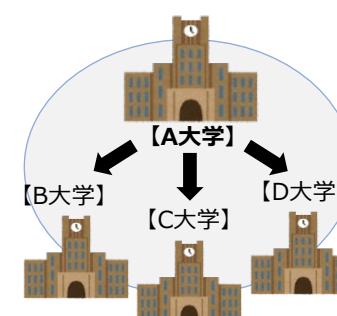
① 大規模な理系転換の強力な後押し

大規模大学も含めた文理横断の学部再編等を対象にした支援を通じ、成長分野への組織転換を図ることで、社会経済構造の変化に対応できる人材を育成・輩出。高専の新設等への支援を継続することで、成長分野の即戦力となる人材育成を促進。

- 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費を40億円程度まで支援。高専の新設・転換への支援上限額を20億円に引き上げ。

成長分野転換基金に**200億円追加**
(既存分と合わせて**約1,000億円**で推進)

＜文系学部を含めた数理・データサイエンス・AI教育モデルの展開イメージ＞



【A大学におけるプログラム構成科目】		
基礎	データ・AIリテラシー	(2単位)
科目	数学・統計学基礎	(2単位)
生成AI活用		
	サイバーセキュリティ入門	(2単位)
発展	データサイエンス演習	(1単位)
科目	ビッグデータ分析	(1単位)
	統計学演習	(1単位)

② 文系学部を含めた理数的素養を身につける教育の質的転換の推進

大学における数理・データサイエンス・AI（MDA）教育の高度化を通じ、文系学生も含めて実践的な能力を有した人材の育成を推進する。

1. 現状は

- ✓ 高校生の7割が普通科でその7割が文系(全高校生の半数が普通科文系)。工業、農業等の専門学科はわずか2割。
- ✓ 大学生は半分が人文・社会科学系。
 - ➡ 背景には、保護者や社会の間に「高校はとにかく普通科」「女子だから文系」「理数科目は早めに捨てて偏差値を上げて大都市の有名大学に行けば生涯安泰」といった意識が横溢。

2. 今後の社会は

(※)経済産業省「2040年の産業構造・就業構造推計」、富山和彦「ホワイトカラー消滅」(NHK出版新書、2024)

- ✓ デジタル化、生成AIの飛躍的進化のなかで、文理分断型の教育を受けたホワイトカラーは2040年に320万人余剰となる一方で、**数理・デジタル分野の専門人材(同330万人不足)**、地域の社会や経済を支えるエッセンシャルワーカー等(同450万人不足)は圧倒的に不足すると指摘されている(※)。

3. 大学教育の構造は

- ✓ 設立時期による分類(第1世代(明治期～1959年)・第2世代(1960年～1974年)・第3世代(1975年～1997年)・第4世代(1998年以降))
 - ・第1世代大学(学生の58%が所属)の特徴:大都市に位置し、理工農・保健系や女性の比率が比較的低く、高所得世帯の学生が比較的多い。
 - ・第3世代、第4世代大学の特徴:地方の立地も多く、小規模。理工農・保健系や女性の比率が比較的高い。
- ✓ このため、①現状でも普通科理系の高校生数に比べ理工農・保健系の入学定員が不足、②高校文系生徒の多くが早々に理数科目から離れてしまう文理分断、③ホワイトカラーの余剰と理工農・デジタル分野の人材やエッセンシャルワーカーの不足という人材需給のミスマッチという課題。

4. 2040年の教育は

- ✓ 高校3年生は65万人(2024年:95万人)、大学入学者は46万人(2024年:63万人)
- ✓ 3で示す構造が変わらない限り、大学入学者数の減少は、理工農・保健系や女性の比率が比較的低い都市部の第1世代大学に比べて、地方の立地も多く、理工農・保健系や女性の比率が比較的高い第3・第4世代大学への影響が大きく、2で示したギャップがますます拡大。

5. 高校・大学を通じて大転換するには

①徹底した高校教育改革

- (i) デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、理数を中心に学ぶ生徒を確保。
(例:コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い)
- (ii) 地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、工業、農業等の専門高校の機能強化を支援。

②大学教育の構造改革

- (i) 大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによるST比(※学生教員数比率)の改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上
- (ii) 知事と学長が人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより地域に不可欠な医療や福祉分野等の人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保方策を協議・実行
- (iii) 公立の高専(※高等専門学校)の設置を促進し、地域のインフラを支える人材を育成

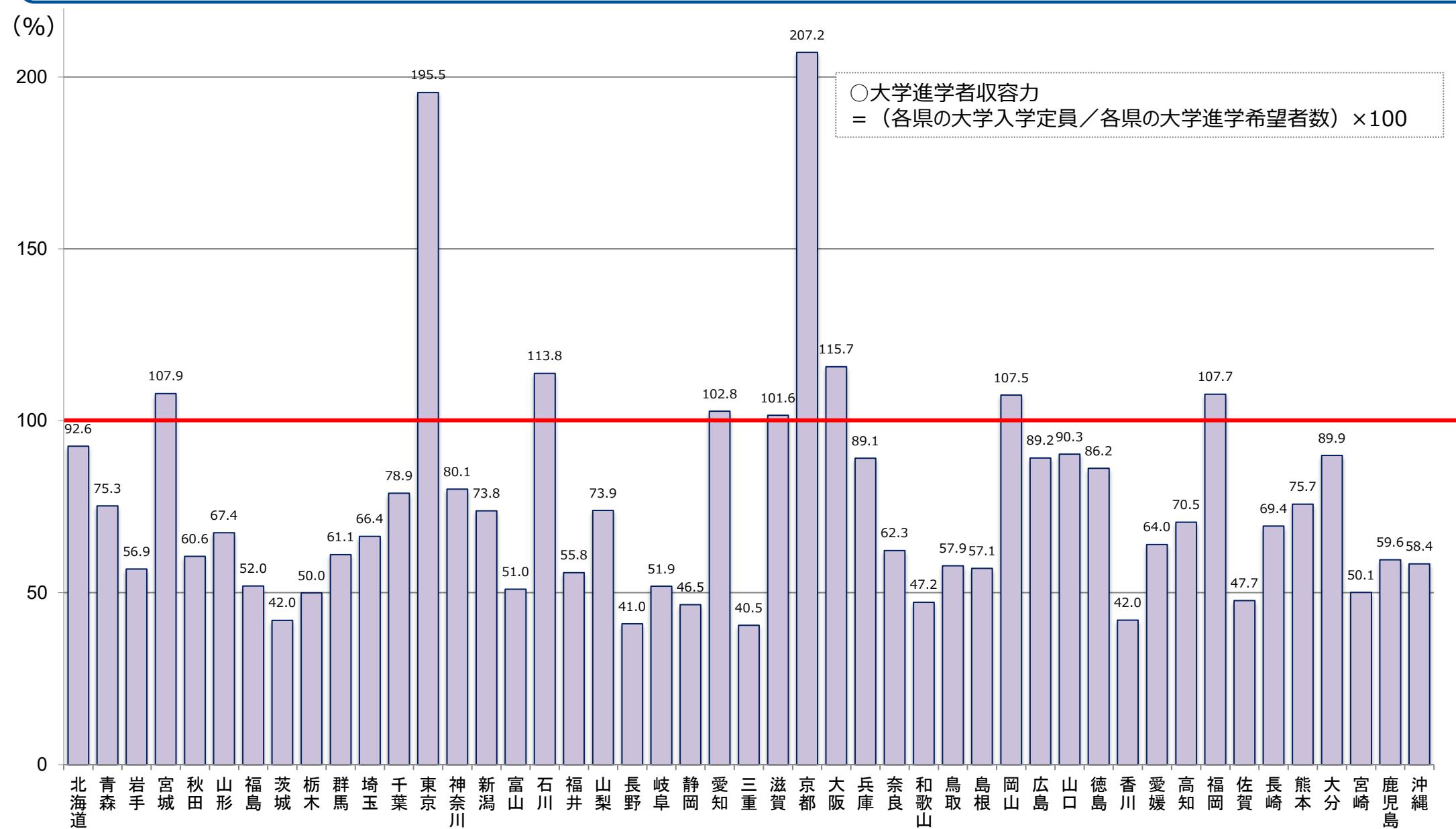
※これらの取組において、ポスドク・助教等の活用、リスキリング、博士課程の充実など国立大学が全面的に支援

高校教育改革基金
を都道府県に造成 (※)
2,950億円
※将来的には新たな交付金を創設

成長分野転換基金に
200億円追加
既存分と合わせて
約1,000億円で推進

都道府県別大学進学者収容力(対大学進学希望者)

- 大学の立地は大都市圏に集中。大学進学希望者に対する収容力は、東京都と京都府では約200%となっており、9県で100%を超えている。
- 37県で、大学進学希望者数を大学入学定員が下回っている。(収容力が50%に満たない県も7県ある。)

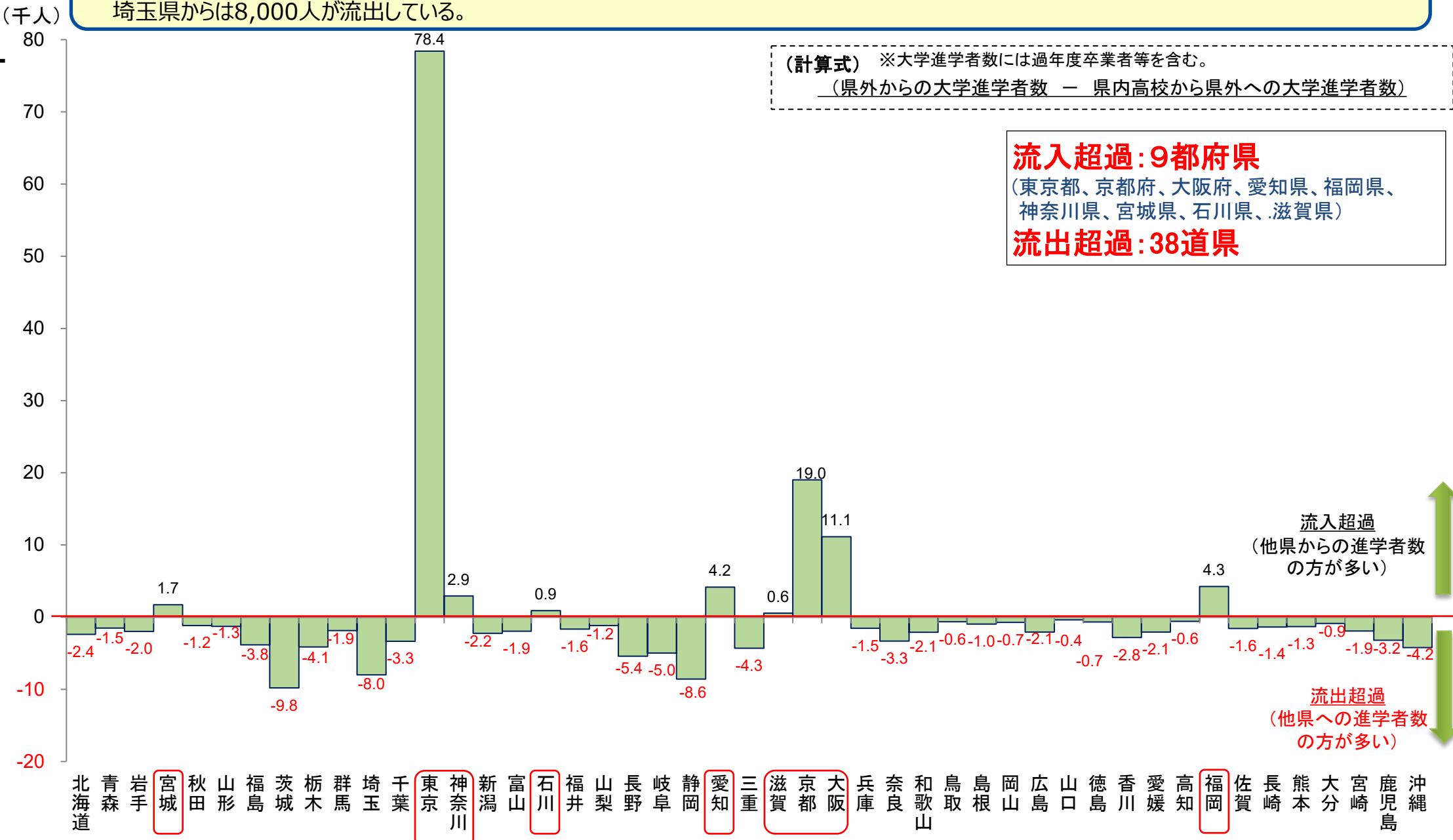


(出典) ○大学入学定員数：文部科学省調べ（令和5年度）（※各県（学部の所在地による）に所在する大学の入学定員）

○大学進学希望者数：文部科学省「学校基本統計（令和5年度）」

大学進学時の都道府県別流入・流出者数

- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が9都府県、流出超過が38道県となっている。
- 東京都には78,420人、京都府には19,036人、大阪府には11,128人が流入している一方、茨城県からは9,810人、静岡県からは8,582人、埼玉県からは8,000人が流出している。



2040年における生活維持サービスの充足状況のシミュレーション

- リクルートワークス研究所の推計によると、主な生活維持サービスを担う職種はどの分野も人材不足
- 都道府県別では、東京都など一部を除いて生活維持サービスの労働需要を充足できない状況

職種	労働需要	労働供給	充足率
	【万人】	【万人】	
生活維持サービス	輸送・機械運転・運搬	413.2	313.4 75.8%
	建設	298.9	233.2 78.0%
	生産工程	845	732.6 86.7%
	商品販売	438.5	329.7 75.2%
	介護サービス	229.7	171.7 74.7%
	接客給仕・飲食物調理	374.8	318.1 84.9%
	保健医療専門職	467.6	386 82.5%
事務、技術者、専門職	2,290.2	2,133.7	93.2%

※上記職種は、主に以下のような分類となっている。

「輸送・機械運転・運搬」: 自動車運転従事者、配達員、倉庫作業従事者、鉄道運転従事者等

「建設」: 建設・土木作業従事者、電気工事従事者等

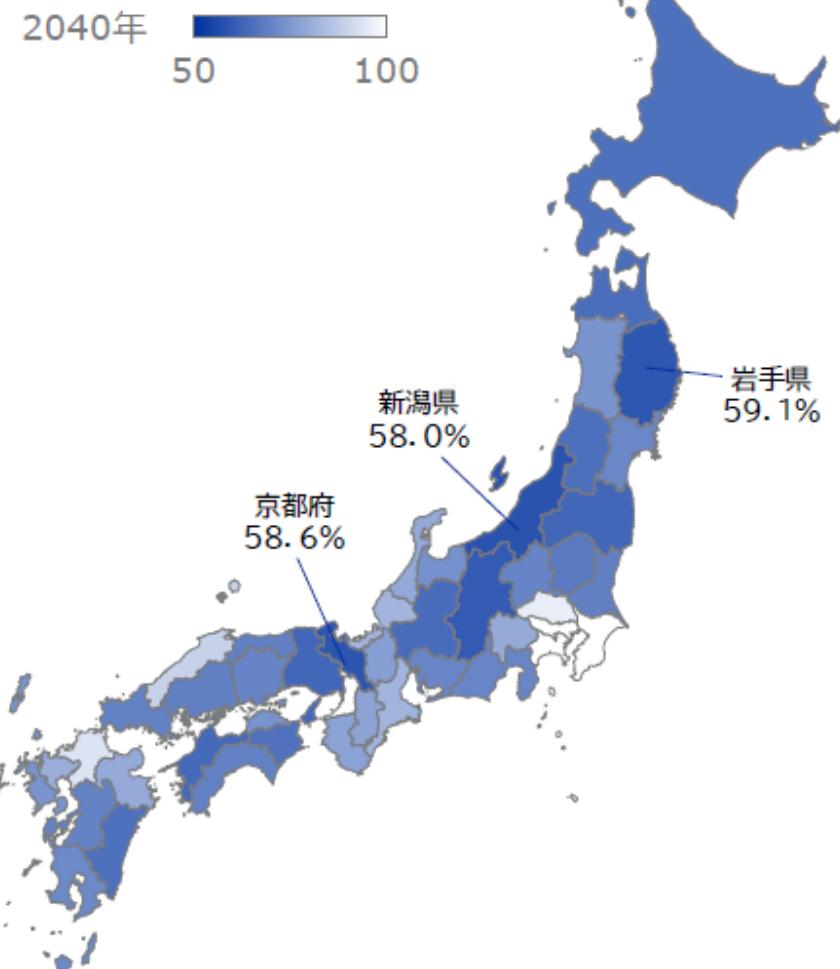
「生産工程」: 製品製造・加工処理従事者、機械組立従事者、機械整備・修理従事者等

「商品販売」: 小売店主・店長、販売店員、商品訪問・移動販売従事者等

「介護サービス」: 介護職員、訪問介護従事者

「接客給仕・飲食物調理」: 飲食物調理従事者、接客・給仕職業従事者

「保健医療専門職」: 医師、歯科医師、看護師、薬剤師、保健師、助産師、臨床検査技師等

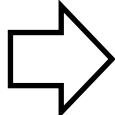


※ 2040年の労働需要の充足率
100%を白色とし、充足率が下
がるにつれて青色が濃くなる

「地域構想推進プラットフォーム」の構築（イメージ）

2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

- 大学進学者数の大幅減
(約63万人(2024)→約46万人(2040))
⇒各地域の高等教育へのアクセス
や、地域産業や社会・生活の基盤に大きな影響のおそれ



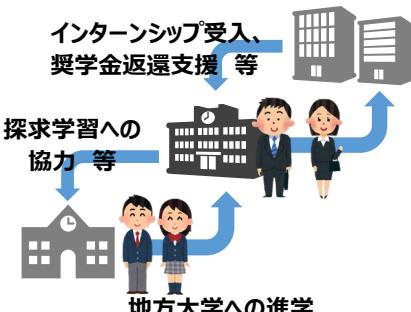
- 各地域の高等教育を取り巻く課題、将来の人材需要、国公私立大学等が果たす役割等について地域全体で認識共有
- 各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生のため、各地域の高等教育機関を中心とした実効的な产学官金等連携による人材育成の取組促進
⇒各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援

【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

- 地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、高校改革と連動した大学改革（教育組織・カリキュラム改革等）



- 高校段階からの地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化



- 地元企業や大学のリソース等の結集による地域の新産業創出



- 地域アクセス確保のための大学間の教育研究連携の一層の促進



※その他、地域大学振興の観点から、都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組（国内留学等）も展開

參考資料

我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）概要

中央教育審議会（令和7年2月21日）

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：**急速な少子化**
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人** (約27%減)
(出生低位・死亡低位) (2021) (2035) (2040)

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働しながら、課題を発見し解決に導く、学び続ける人材**

高等教育が
目指す姿

我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、
「知の総和」（数×能力）を向上することが必須

高等教育政策の
目的

質の向上

規模の適正化

アクセスの確保

重視すべき観点

- ①教育研究の観点（文理横断・融合教育等）
- ②学生への支援の観点
- ③機関の運営の観点
- ④社会の中における機関の観点（地方創生）

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

教育研究の「質」の更なる高度化

- ①学修者本位の教育の更なる推進
 - ✓ 出口における質保証（厳格な成績評価・卒業認定）
 - ✓ 教育の質を評価する新たな評価制度へ移行 等
- ②多様な学生の受け入れ促進
 - ✓ 留学生の定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底
 - ✓ 通信教育の制度改善 等
- ③大学院教育の改革
 - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等
- ④研究力の強化
 - ✓ 業務負担軽減 等
- ⑤情報公表の推進
 - ✓ 大学間比較できる新たなデータプラットフォーム（Univ-map（ユニマップ）（仮称））を新構築

高等教育全体の「規模」の適正化

- ①高等教育機関の機能強化
 - ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
 - ✓ 連携推進（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）
- ②高等教育機関全体の規模の適正化の推進
 - ✓ 厳格な設置認可審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
 - ✓ 再編・統合の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
 - ✓ 縮小への支援（一時的な減定員を容易にする仕組み創設）
 - ✓ 撤退への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

高等教育への「アクセス」確保

- ①地理的観点からのアクセス確保
 - ✓ 地域構想推進プラットフォーム（仮称）（アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体）の構築
 - ✓ 地域にとって真に必要な一定の質が担保された高等教育機関への支援
 - ✓ 地域研究教育連携推進機構（仮称）（大学等連携をより緊密に行うための仕組み）の導入
 - ✓ 地方創生の推進（国内留学、サテライトキャンパス等）
- ②社会経済的観点からのアクセス確保
 - ✓ 経済的支援の充実（高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進）
 - ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い・
特色を生かし
つつ、自らの
役割を再定義
して改善

設置者別の役割・機能を踏まえ刷新
国立：学部定員**規模の適正化**（修士・博士への資源の重点化等）、**連携・再編・統合検討**、地域のけん引役
公立：定員**規模の適正化**（見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避）
私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化
規模適正化の推進
(設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退)

4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

①高等教育の**価値**を問い合わせ直し、②教育研究の高度化や情報公表により**社会の信頼**を高め、③高等教育機関の**必要コストを算出し**、④**公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担**について**持続可能な発展に資するような規模・仕組みを確保する**。

短期的
取組

公財政支援の充実
社会からの支援強化
個人・保護者負担の見直し

中長期
的取組

教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し
高等教育への**大胆な投資を進めるための新たな財源の確保**

私立大学の果たす役割

- 大学生の約7割が私立大学に在籍しており、**教師、保育士、看護師等地域のエッセンシャルワーカーや地域経済の担い手となる産業人材等の多くを私立大学が育成。**
[私学出身の割合 小学校教員:約6割、看護師:約7割、社会福祉士:約9割等]
[県内進学率・就職率の例 富山国際大学（私立）県内進学87.2%、県内就職84.4%]
- 研究面においても、**新興領域をはじめとした特色ある研究に取り組み、イノベーションの源泉となる研究成果を創出。**
[世界大学ランキング上位6.1%に私大が50校（国立58校）ランクイン]

現状と課題

- デジタル化の加速度的な進展と脱炭素の世界的な潮流等により産業構造が変革する中で、**理工農系の人材が不足**。2040年にはこうした人材不足がより深刻化する恐れ。
- 人口減少が加速化する中で、**地方の小規模私立大学から消滅し地域に必要な人材が輩出できなくなる可能性。**
- 科研費獲得額や大学発ベンチャー創出数において国立大学に肩を並べるなど、**世界に伍する研究を展開するポテンシャル**を有する私立大学も存在。

目指すべき姿

- 主として学部卒で就職する学生を輩出する大学等において**文理のバランスある構造転換を図り、産業ニーズや就業構造の変化に適切に対応した教育を実施**、経済成長に貢献。
- 地域に必要な人材輩出の継続性確保に向け、**私立大学が地方公共団体や産業界等と協力し、人材を輩出する体制を構築**。
- 国立・私立の**設置者別ではなく、研究力や専門人材の養成を期待される大学が切磋琢磨し、世界をけん引するイノベーションを創出**。

→上記を踏まえ、私立大学経常費補助について、従来の一律の配分から、以下のような観点に応じたメリハリ・重点化への転換を図る。



日本の産業を支える

理工農系人材の育成を行う大学への重点支援

（教育研究経常費に係る単価の改善）

地域経済の担い手やエッセンシャルワーカーの育成等を行う 地方中小規模大学への重点支援

（教育研究経常費に係る単価の改善）

科学技術・イノベーション人材の育成強化に向けた 研究力の高い私立大学への重点的な支援

（※施設設備整備費と経常費等の一体的な支援。）



物価上昇等を踏まえた 教育研究経常費に係る単価の改善



教育研究の質の向上に向けた メリハリある配分の強化

（専任教員一人当たりの学生数（ST比）
に係るメリハリの強化等）